



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fuiikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

定時株主総会開催予定日 平成28年2月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210

平成28年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	218,535	0.1	18,945	2.0	17,316	△6.0	11,593	16.7
26年11月期	218,225	24.2	18,574	50.5	18,419	57.5	9,934	48.1

(注) 包括利益 27年11月期 12,056百万円 (△31.5%) 26年11月期 17,603百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	46.90	—	11.9	6.6	8.7
26年11月期	39.98	—	11.8	7.9	8.5

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 27百万円 26年11月期 69百万円

(注) 連結子会社のうち在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、平成26年11月期より、11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しました。当該子会社の平成25年10月および11月の2カ月間の実績を除いた調整後の平成26年11月期連結累計期間業績との対比につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	268,112	109,306	38.3	414.31
26年11月期	255,680	97,569	35.8	370.91

(参考) 自己資本 27年11月期 102,553百万円 26年11月期 91,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	13,855	△22,017	6,777	21,487
26年11月期	18,699	△19,159	4,416	23,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,988	20.0	2.3
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	21.3	2.5
28年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.6	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	0.6	8,500	△12.2	8,000	△11.2	5,500	△3.5	22.22
通期	225,000	3.0	19,500	2.9	18,500	6.8	12,000	3.5	48.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	249,193,436 株	26年11月期	249,193,436 株
27年11月期	1,667,368 株	26年11月期	2,377,918 株
27年11月期	247,189,425 株	26年11月期	248,516,440 株

(参考)個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	170,996	2.8	13,641	9.7	13,154	3.9	9,357	35.7
26年11月期	166,325	18.4	12,431	34.1	12,659	34.7	6,895	5.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	37.86	—
26年11月期	27.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	205,724	77,146	37.5	311.67
26年11月期	195,799	66,995	34.2	271.44

(参考) 自己資本 27年11月期 77,146百万円 26年11月期 66,995百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、国内での先行き不安、中国・アセアンをはじめとした新興国経済の成長鈍化など一部に弱さも見られるものの、米国を中心とした先進国経済の回復基調の継続と、海外の自動車生産の堅調な推移などから、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充にとり組むとともに、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンの成果のとり込みなど、収益改善をすすめてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、2,185億35百万円(前期比0.1%増)、このうち、国内向けの売上高は1,159億10百万円(同2.2%減)、海外売上高は1,026億24百万円(同2.9%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は189億45百万円(前期比2.0%増)、経常利益は173億16百万円(同6.0%減)、当期純利益は115億93百万円(同16.7%増)となりました。

なお、連結子会社のうち在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しております。この変更により、在外子会社については、前連結累計期間は14ヶ月となっております。当該子会社の平成25年10月および11月の2ヶ月間の実績を除いた調整後の平成26年11月期連結累計期間業績との対比につきましては、次のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益
27年11月期連結累計期間(百万円)	218,535	18,945	17,316
調整後26年11月期連結累計期間(百万円)	207,491	18,064	17,880
調整後増減率	5.3%	4.9%	△3.2%

セグメントの業績につきましては、前連結会計年度の在外子会社の決算期変更に伴う影響を除いた調整後前年同期との対比は、次のとおりであります。

機械工具事業では、日系自動車メーカーの生産調整の影響が一部あったものの、工具やロボットの新品投入で補い、機械工具トータルの売上高は754億98百万円(調整後前期比4.5%増)となり、営業利益は85億12百万円(同29.6%増)となりました。

部品事業につきましては、産機・市販分野において一部減速の動きも見られましたが、海外での堅調な自動車の需要の取り込みと、小型建設機械分野のシェアアップをすすめ、部品トータルの売上高は1,264億80百万円(調整後前期比7.4%増)となり、営業利益は87億55百万円(同7.8%減)となりました。

その他事業では、特殊鋼の需要変動などの影響を受けて、売上高は165億57百万円(調整後前期比5.7%減)、営業利益は17億2百万円(同11.7%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済における先行きの不透明感や、国内景気の減速懸念は残るものの、中長期的には、北米を中心とした先進国、および中国などの新興国市場での自動車や産業機械、航空機分野の需要拡大が見込まれ、総じて堅調に推移することが期待されます。

当社グループといたしましては、国内外のボリュームゾーンに軸足を置き、販売・サービス体制の充実、商材・ラインナップの拡大をすすめるとともに、調達体制の強化や、生産ラインの革新などによる原価低減にとり組んでまいります。そして、業績の一層の向上と、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高2,250億円、営業利益195億円、経常利益185億円、当期純利益120億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、2,681億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億31百万円増加しました。主として、たな卸資産が15億34百万円、有形固定資産が90億39百万円、投資有価証券が24億94百万円、退職給付に係る資産が15億8百万円増加しております。

負債合計は、1,588億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しました。主な増減としましては、借入金が87億16百万円、繰延税金負債が12億34百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が54億95百万円、未払法人税等が21億27百万円減少しております。

純資産合計は1,093億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億37百万円増加しました。主として、利益剰余金が101億47百万円、その他有価証券評価差額金が18億19百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は138億55百万円（前期比48億44百万円減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益168億68百万円、減価償却費129億82百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少50億13百万円、たな卸資産の増加24億6百万円、法人税等の支払73億55百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は220億17百万円（前期比28億57百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により獲得した資金は67億77百万円（前期比23億60百万円増）となりました。これは、主として短期借入金の純増額55億6百万円、長期借入れによる収入250億95百万円などにより資金が増加し、長期借入金の返済212億18百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は214億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億82百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	23年11月期	24年11月期	25年11月期	26年11月期	27年11月期
自己資本比率 (%)	32.4	33.1	37.1	35.8	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	37.7	62.4	67.7	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	5.6	2.9	3.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	9.4	16.1	17.0	11.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年2月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」ことを会社の使命とし、企業価値の向上につとめることを最重要課題と考えております。

長期ビジョン2020として、「成長企業への挑戦、夢をかなえるものづくり企業へ」を掲げ、その実現に向け筋肉質な経営体質への転換と、以下の中期経営方針のもとグループの総力を挙げて取り組んでおります。

① 成長市場への深耕

国内・欧米に加え、中国・ASEAN・インドをはじめとした新興国で事業基盤を確立し、中長期的な拡大が期待できる成長分野へ、経営資源を重点投入する。

② 新商品・新事業の創出

画期的な新商品・改良商品の市場投入により、新たな需要を生み出し、事業を拡大する。

③ 人材の強化・育成

「熱意と誠意とスピード」をベースに、QC的な発想とグローバルな観点をもって、高い目標にチャレンジする。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,932	22,116
受取手形及び売掛金	49,906	48,584
商品及び製品	20,834	21,634
仕掛品	12,191	12,966
原材料及び貯蔵品	11,319	11,278
繰延税金資産	2,820	3,317
未収還付法人税等	225	578
未収消費税等	2,427	3,074
その他	3,785	3,204
貸倒引当金	△114	△59
流動資産合計	127,328	126,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,422	29,017
機械装置及び運搬具(純額)	46,190	54,255
土地	7,845	8,152
リース資産(純額)	3,725	2,563
建設仮勘定	5,689	7,534
その他(純額)	1,694	2,082
有形固定資産合計	94,566	103,606
無形固定資産		
ソフトウェア	650	796
リース資産	52	40
その他	229	214
無形固定資産合計	932	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	21,995	24,489
長期貸付金	44	23
退職給付に係る資産	6,869	8,377
繰延税金資産	1,456	1,359
その他	2,504	2,514
貸倒引当金	△17	△6
投資その他の資産合計	32,852	36,758
固定資産合計	128,351	141,416
資産合計	255,680	268,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,483	41,988
短期借入金	13,718	19,112
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	19,026	18,715
リース債務	1,670	1,149
未払費用	7,741	8,117
未払法人税等	4,462	2,334
繰延税金負債	-	0
その他	9,208	6,989
流動負債合計	103,331	98,407
固定負債		
長期借入金	31,392	35,026
リース債務	2,236	1,287
繰延税金負債	5,739	6,973
役員退職慰労引当金	30	32
退職給付に係る負債	11,062	11,006
負ののれん	1	-
その他	4,316	6,072
固定負債合計	54,779	60,398
負債合計	158,111	158,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,561	11,650
利益剰余金	56,970	67,118
自己株式	△1,418	△932
株主資本合計	83,188	93,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,656	10,475
為替換算調整勘定	753	△1,070
退職給付に係る調整累計額	△1,052	△763
その他の包括利益累計額合計	8,357	8,641
少数株主持分	6,023	6,752
純資産合計	97,569	109,306
負債純資産合計	255,680	268,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	218,225	218,535
売上原価	169,910	166,295
売上総利益	48,314	52,239
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,290	1,527
荷造運搬費	4,366	4,617
給料及び賞与	10,580	11,709
福利厚生費	2,257	2,590
退職給付費用	513	488
旅費交通費及び通信費	2,318	2,437
賃借料	1,918	1,927
貸倒引当金繰入額	48	-
その他	6,446	7,995
販売費及び一般管理費合計	29,740	33,293
営業利益	18,574	18,945
営業外収益		
受取利息	53	65
受取配当金	440	566
負ののれん償却額	10	1
持分法による投資利益	69	27
為替差益	832	-
団体定期保険配当金	187	201
その他	573	400
営業外収益合計	2,170	1,262
営業外費用		
支払利息	1,082	1,167
手形売却損	88	61
売上割引	498	492
為替差損	-	324
団体定期保険料	248	225
その他	406	620
営業外費用合計	2,325	2,892
経常利益	18,419	17,316
特別利益		
固定資産売却益	28	16
特別利益合計	28	16
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	188	84
投資有価証券評価損	2	-
独占禁止法等関連損失	1,408	-
海外子会社税務関連損失	148	379
特別損失合計	1,748	464
税金等調整前当期純利益	16,699	16,868
法人税、住民税及び事業税	6,291	5,049
法人税等調整額	67	16
法人税等合計	6,358	5,065
少数株主損益調整前当期純利益	10,340	11,802
少数株主利益	405	208
当期純利益	9,934	11,593

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,340	11,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,852
為替換算調整勘定	5,994	△1,942
在外子会社年金債務調整額	△408	-
退職給付に係る調整累計額	-	288
持分法適用会社に対する持分相当額	90	54
その他の包括利益合計	7,262	254
包括利益	17,603	12,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,586	11,877
少数株主に係る包括利益	1,016	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	48,527	△199	75,964
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,561	48,527	△199	75,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,491		△1,491
当期純利益			9,934		9,934
自己株式の取得				△1,219	△1,219
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,443	△1,219	7,224
当期末残高	16,074	11,561	56,970	△1,418	83,188

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	在外子会社年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,094	△4,744	△1,192	—	1,157	4,238	81,360
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,094	△4,744	△1,192	—	1,157	4,238	81,360
当期変動額							
剰余金の配当							△1,491
当期純利益							9,934
自己株式の取得							△1,219
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,561	5,497	1,192	△1,052	7,200	1,784	8,984
当期変動額合計	1,561	5,497	1,192	△1,052	7,200	1,784	16,208
当期末残高	8,656	753	—	△1,052	8,357	6,023	97,569

当連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,561	56,970	△1,418	83,188
会計方針の変更による 累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,561	57,512	△1,418	83,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,988		△1,988
当期純利益			11,593		11,593
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		501	501
連結子会社株式の取得 による持分の増減		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	89	9,605	486	10,180
当期末残高	16,074	11,650	67,118	△932	93,911

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整勘 定	在外子会社年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,656	753	—	△1,052	8,357	6,023	97,569
会計方針の変更による 累積的影響額							542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,656	753	—	△1,052	8,357	6,023	98,111
当期変動額							
剰余金の配当							△1,988
当期純利益							11,593
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							501
連結子会社株式の取得 による持分の増減							88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,819	△1,824	—	288	284	729	1,013
当期変動額合計	1,819	△1,824	—	288	284	729	11,194
当期末残高	10,475	△1,070	—	△763	8,641	6,752	109,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,699	16,868
減価償却費	11,762	12,982
負ののれん償却額	△10	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328	△443
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△412	31
受取利息及び受取配当金	△494	△631
支払利息	1,082	1,167
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△27
有形固定資産売却益	△28	△16
有形固定資産売却損	0	-
有形固定資産除却損	188	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,383	678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,920	△2,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,640	△5,013
その他	2,497	△1,651
小計	23,895	21,559
利息及び配当金の受取額	571	698
利息の支払額	△1,098	△1,168
法人税等の支払額	△5,100	△7,355
法人税等の還付額	430	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,699	13,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,608	△20,925
有形固定資産の売却による収入	176	147
投資有価証券の取得による支出	△1,178	△609
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△11	△0
貸付金の回収による収入	15	21
その他	△555	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,159	△22,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,287	5,506
長期借入れによる収入	20,364	25,095
長期借入金の返済による支出	△19,213	△21,218
社債の償還による支出	△4,450	△20
リース債務の返済による支出	△1,563	△1,722
自己株式の売却による収入	-	501
自己株式の取得による支出	△1,219	△14
配当金の支払額	△1,491	△1,988
少数株主への配当金の支払額	△93	△161
少数株主からの払込みによる収入	794	802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,416	6,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	△597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,240	△1,982
現金及び現金同等物の期首残高	18,229	23,469
現金及び現金同等物の期末残高	23,469	21,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 52社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、

NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、

那智不二越(上海)貿易有限公司、那智不二越(江蘇)精密機械有限公司、

NACHI SINGAPORE PRIVATE LTD.、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

なお、NACHI FORGING TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社および関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については、建物および機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,213百万円、退職給付に係る負債が373百万円、利益剰余金が542百万円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書および当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,859	125,597	17,768	218,225	—	218,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,205	1,554	8,344	14,104	△14,104	—
計	79,064	127,151	26,113	232,329	△14,104	218,225
セグメント利益	6,718	9,923	1,935	18,577	△2	18,574
セグメント資産	81,446	141,379	21,852	244,678	11,001	255,680
その他の項目						
減価償却費	3,162	7,662	1,005	11,830	△68	11,762
持分法適用会社への投資額	155	316	—	471	—	471
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	4,371	15,608	795	20,774	△80	20,694

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、20,379百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,498	126,480	16,557	218,535	—	218,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,033	1,147	8,637	11,818	△11,818	—
計	77,531	127,627	25,194	230,354	△11,818	218,535
セグメント利益	8,512	8,755	1,702	18,969	△23	18,945
セグメント資産	81,248	149,765	21,822	252,836	15,275	268,112
その他の項目						
減価償却費	3,380	8,625	1,050	13,056	△73	12,982
持分法適用会社への投資額	175	312	—	487	—	487
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	6,365	15,587	1,399	23,351	△63	23,288

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、22,562百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
118,461	28,386	13,446	57,930	218,225

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
67,075	8,377	1,106	18,006	94,566

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	27,317	機械工具および部品

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
115,910	32,367	11,023	59,234	218,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インド、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
70,926	9,717	1,205	21,756	103,606

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,527	機械工具および部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	10
当期末残高	—	1	—	—	1

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	—	1
当期末残高	—	—	—	—	—

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	370円91銭	1株当たり純資産額	414円31銭
1株当たり当期純利益金額	39円98銭	1株当たり当期純利益金額	46円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,569	109,306
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,023	6,752
(うち少数株主持分(百万円))	(6,023)	(6,752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,545	102,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	246,815	247,526

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(百万円)	9,934	11,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,934	11,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,516	247,189

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が1,754千株、当連結会計年度末が1,022千株であります。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が67千株、当連結会計年度が1,367千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,827	10,707
受取手形	23,919	21,623
売掛金	21,823	22,407
電子記録債権	654	546
商品及び製品	6,948	7,279
仕掛品	8,762	9,372
原材料及び貯蔵品	5,425	5,951
前払費用	196	145
繰延税金資産	816	870
未収入金	700	868
その他	2,458	3,716
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	83,528	83,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,668	19,158
構築物	1,049	997
機械及び装置	28,934	32,345
車両運搬具	1	72
工具、器具及び備品	781	1,097
土地	6,874	6,871
リース資産	2,175	1,295
建設仮勘定	1,506	2,029
有形固定資産合計	60,991	63,867
無形固定資産		
ソフトウェア	497	622
その他	49	48
無形固定資産合計	546	670
投資その他の資産		
投資有価証券	20,379	22,562
関係会社株式及び出資金	24,057	27,242
長期貸付金	1,935	1,812
長期前払費用	61	7
前払年金費用	2,355	4,053
その他	1,942	2,023
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	50,732	57,701
固定資産合計	112,270	122,239
資産合計	195,799	205,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,249	5,046
買掛金	13,104	12,035
電子記録債務	19,400	19,015
短期借入金	28,222	32,695
リース債務	1,165	673
未払金	5,252	4,441
未払費用	4,533	4,889
未払法人税等	3,183	1,271
前受金	143	230
預り金	7,315	6,669
設備関係支払手形	47	62
その他	1,011	431
流動負債合計	90,629	87,461
固定負債		
長期借入金	27,444	29,548
リース債務	1,371	818
繰延税金負債	3,496	4,122
退職給付引当金	4,311	5,073
その他	1,550	1,553
固定負債合計	38,174	41,116
負債合計	128,803	128,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	28	29
資本剰余金合計	11,449	11,449
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	29,934	37,845
利益剰余金合計	32,487	40,398
自己株式	△1,418	△932
株主資本合計	58,593	66,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,402	10,155
評価・換算差額等合計	8,402	10,155
純資産合計	66,995	77,146
負債純資産合計	195,799	205,724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	166,325	170,996
売上原価	137,203	137,931
売上総利益	29,121	33,065
販売費及び一般管理費	16,689	19,424
営業利益	12,431	13,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	850	1,382
その他	1,055	285
営業外収益合計	1,905	1,667
営業外費用		
支払利息	704	621
その他	973	1,532
営業外費用合計	1,678	2,154
経常利益	12,659	13,154
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	152	75
投資有価証券評価損	2	-
関係会社株式評価損	-	404
独占禁止法等関連損失	1,408	-
特別損失合計	1,564	480
税引前当期純利益	11,095	12,677
法人税、住民税及び事業税	4,393	3,236
法人税等調整額	△194	83
法人税等合計	4,199	3,320
当期純利益	6,895	9,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	24,530	27,083
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	24,530	27,083
当期変動額								
剰余金の配当							△1,491	△1,491
当期純利益							6,895	6,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,404	5,404
当期末残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	29,934	32,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△199	54,407	6,920	6,920	61,328
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△199	54,407	6,920	6,920	61,328
当期変動額					
剰余金の配当		△1,491			△1,491
当期純利益		6,895			6,895
自己株式の取得	△1,219	△1,219			△1,219
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,481	1,481	1,481
当期変動額合計	△1,219	4,185	1,481	1,481	5,666
当期末残高	△1,418	58,593	8,402	8,402	66,995

当事業年度(自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	29,934	32,487
会計方針の変更による 累積的影響額							542	542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,074	11,420	28	11,449	353	2,200	30,476	33,029
当期変動額								
剰余金の配当							△1,988	△1,988
当期純利益							9,357	9,357
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	7,368	7,368
当期末残高	16,074	11,420	29	11,449	353	2,200	37,845	40,398

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,418	58,593	8,402	8,402	66,995
会計方針の変更による 累積的影響額		542			542
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,418	59,135	8,402	8,402	67,537
当期変動額					
剰余金の配当		△1,988			△1,988
当期純利益		9,357			9,357
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	501	501			501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	486	7,855	1,753	1,753	9,608
当期末残高	△932	66,990	10,155	10,155	77,146

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年2月24日付)

1. 新任取締役候補

取締役	<small>うら た</small> 浦田	<small>しん いち</small> 信一	(現 執行役員 技術開発部長)
取締役	<small>つか もと</small> 塚本	<small>ゆたか</small> 裕	(現 執行役員 工具事業部長)
取締役	<small>あか がわ</small> 赤川	<small>まさ とし</small> 正寿	(現 執行役員 ロボット開発部長)
取締役	<small>くに さき</small> 国崎	<small>あきら</small> 晃	(現 執行役員 ロボット事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役	<small>ほん だ</small> 本田	<small>ふみ お</small> 文夫	(当社フェローに就任の予定)
-----	------------------------	------------------------	----------------

3. 新任監査役候補

監査役	<small>ほり</small> 堀	<small>まさ し</small> 将志	(現 法務部長)
-----	---------------------	------------------------	----------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	<small>おか だ</small> 岡田	<small>のぶ お</small> 信雄	(当社顧問に就任の予定)
-------	------------------------	------------------------	--------------

5. 新任執行役員

執行役員	<small>しょう じ</small> 庄司	<small>ゆきひろ</small> 幸広	(現 技術開発部 副部長)
執行役員	<small>のべ たに</small> 延谷	<small>りょうへい</small> 良平	(現 工作機事業部長)
執行役員	<small>さ さ き</small> 佐々木	<small>のりつぐ</small> 法嗣	(現 東アジア営業部長)

6. 退任執行役員

執行役員	<small>ご とう</small> 後藤	<small>ひろ し</small> 浩志	(現 グローバル財務部長)
執行役員	<small>うえ がき</small> 上垣	<small>とおる</small> 徹	(現 営業戦略本部 工具海外営業戦略推進部長)

以上

新任取締役候補の略歴

うら た しんいち
浦田 信一

- 1957年(昭和32)3月2日生 58歳
- 81年4月 当社入社
- 2001年12月 部品事業部 技術一部長
- 08年3月 開発本部 開発二部長
- 11年2月 執行役員 開発本部長
- 14年1月 執行役員 技術開発部長(現職)

つかもと ゆたか
塚本 裕

- 1960年(昭和35)10月24日生 55歳
- 84年4月 当社入社
- 2006年9月 機械工具事業部 生産技術部長
- 10年12月 精密工具製造所長
- 13年2月 工具事業部 工具企画部長
- 15年4月 執行役員 工具事業部長(現職)

あかがわ まさとし
赤川 正寿

- 1964年(昭和39)8月5日生 51歳
- 87年4月 当社入社
- 2008年11月 ロボット事業部 開発部長
- 12年7月 ロボット事業部長
- 14年2月 執行役員 ロボット事業部長
- 15年3月 執行役員 ロボット開発部長(現職)

くに さき あきら
国崎 晃

- 1968年(昭和43)1月8日生 48歳
- 90年4月 当社入社
- 2009年8月 ロボット製造所 システムエンジニアリング部長
- 12年7月 ロボット事業部 ロボット企画部長
- 15年3月 執行役員 ロボット事業部長(現職)

新任監査役候補の略歴

ほり まさし
堀 将志

- 1954年(昭和29)4月8日生 61歳
- 90年3月 当社入社
- 2000年2月 経営企画部 副部長
- 04年12月 経営企画部 企画法務室長
- 11年2月 法務部長(現職)

取締役の担当職務 (2016年2月24日付)

()は変更箇所

	担 当 職 務
代表取締役社長 ほん ま ひろ お 本 間 博 夫	営業戦略本部長 コンプライアンス委員会委員長 兼務
常務取締役 すすき だ けん じ 薄 田 賢 二	経営企画部長 営業戦略本部副本部長 ロボット事業担当 中国担当 コンプライアンス推進担当 法務担当
常務取締役 ほり いさお 堀 功	技術開発担当 <u>品質保証担当</u>
常務取締役 はやし ひで のり 林 秀 憲	営業戦略本部副本部長 中日本営業担当 北米・中南米地区担当 営業管理担当
常務取締役 こ ばやし まさ ゆき 小 林 昌 行	財務・総務担当 北陸営業担当 リスク管理総括
取 締 役 つか ほら かず お * 塚 原 一 男	
取 締 役 いの うえ とおる 井 上 徹	ナチアメリカ社長
取 締 役 ふる さわ てつ 古 澤 哲	営業戦略本部副本部長 経営企画部副部長 <u>人事・研修担当</u> <u>アセアン地区担当</u> 韓国・台湾・インド担当 海外営業管理担当 <u>業務改善担当</u>
取 締 役 ほ り ただ たか 保 里 忠 孝	<u>調達担当</u>
(新任) 取 締 役 うら た しん いち 浦 田 信 一	<u>技術開発本部長</u>
(新任) 取 締 役 つか もと ゆたか 塚 本 裕	工具事業部長 営業戦略本部副本部長 <u>西日本営業担当</u>
(新任) 取 締 役 あか がわ まさ とし 赤 川 正 寿	ロボット開発部長
(新任) 取 締 役 くに さき あきら 国 崎 晃	ロボット事業部長

*は、社外取締役です。

(執行役員)

ほら ひで あき
原 英 明
と がし しげる
藤 樫 茂
の むら ゆうさぶろう
野 村 勇三郎
はまもと さとし
濱 本 智
こし はま てつ お
越 濱 哲 夫

くる さわ つとむ
黒 澤 勉
み うら のぼる
三 浦 昇
しょうじ ゆき ひろ
(新任) 庄 司 幸 広
のべ たに りょう へい
(新任) 延 谷 良 平
さ さ き のり つぐ
(新任) 佐 々 木 法 嗣